

農林漁業分野における民間金融機関連携の推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、642の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、平成16年4月の鹿児島銀行を皮切りに、410の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組みを行っています。

この取組みをベースに、平成26年度からは、6次産業化や農商工連携など、民間金融機関から連携強化を求められている分野において実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調した融資に重点的に取り組んでいます。

● 協調融資及び委託貸付で連携

日本公庫は、民間金融機関が行う金融の補完を旨とし、農林漁業・加工流通分野向け融資においても民間金融機関と連携した融資を実施しています。

民間金融機関との協調融資実績^(注)は、前年度から328件増加し1,519件となりました。

また、農林水産事業は642（平成31年3月末時点）の民間金融機関と業務委託契約を締結しており、民間金融機関を通じて、農林漁業・加工流通分野向けに公庫資金を融資（委託貸付）しています。委託貸付実績は、前年度から230件増加し6,988件となりました。

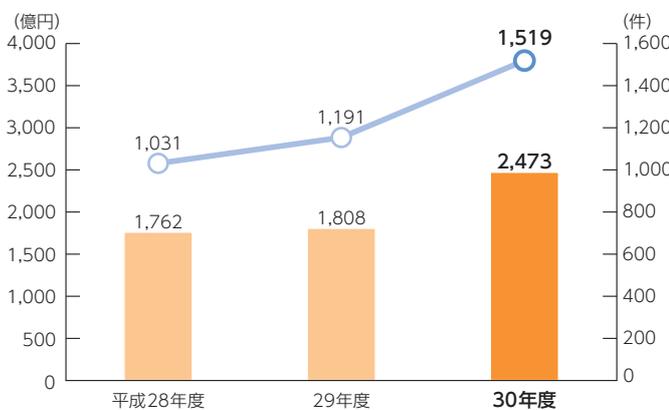
(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、両者が融資（保証）を実行又は決定したものです（公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます）。

業務協力機関数

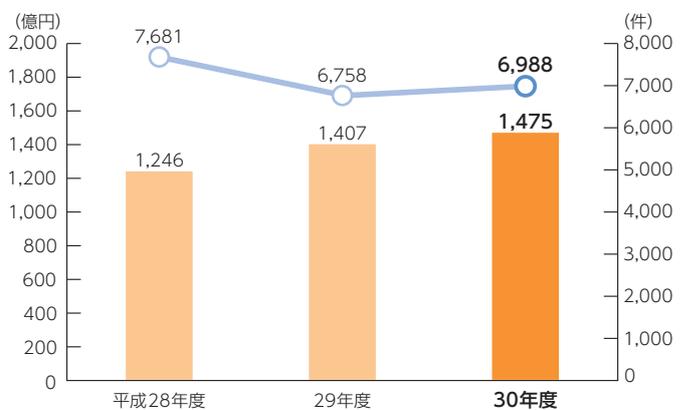
(平成31年3月末時点)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	33
信用漁業協同組合連合会等	5
銀行	102
信用金庫	195
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	410

協調融資実績



委託貸付実績



民間金融機関と連携して新設法人による観光農園の開園を支援

県内のイチゴ観光農園でイチゴ栽培に関する研修を行ったAさんは、研修先から独立してB社を設立し、地域最大級のイチゴハウスの建設及び観光農園の開園を計画しました。

相談を受けた民間金融機関C行は、リスク評価が困難であったことから農林水産事業に協調融資を打診。C行及び農林水産事業は、B社の技術力、関係機関の支援体制、観光農園開園による地域活性化の効果などを評価。C行はイチゴ農園の開園に必要な運転資金を融資し、農林水産事業はイチゴハウス建設等の栽培施設導入に必要な資金を、C行を受託金融機関とする委託貸付により協調して融資しました。

また、C行は観光農園の運営に対するアドバイス等、農林水産事業は農業生産や経営に対するアドバイス等のサポートを行い、観光農園の開園を連携して支援しています。



イチゴハウス

民間金融機関と連携して農業経営者の養成を支援

トップランナーとなる農業経営者を養成すべく、日本公庫佐賀支店は地元金融機関(地方銀行・JA)と連携して農業経営者養成塾を開校しました。

従来3つの機関が農業経営体支援のために実施していた各種勉強会・セミナー、情報提供を塾の講座として一元的に実施することにより、農業経営者の育成を支援しています。



開校式の様子

民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

● ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

ACRIS利用による帳票イメージ



● 証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%または5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

平成31年3月末時点で、全国131の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち92の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

基本契約を締結した金融機関数 (平成31年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	12	2	15
東北	7	5	1	13
関東	3	7	2	12
中部	7	22	3	32
近畿	5	10	—	15
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	12	1	23
合計	40	81	10	131
(うち融資商品開発)	(32)	(55)	(5)	(92)

● 農業法人への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は、地域農業の担い手となる農業法人の自己資本の充実を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農業法人に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

(平成31年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	13組合	1社
総出資約束金額または資本金 (うち日本公庫)	68.6億円 (33.6億円)	40.7億円 (20.3億円)

